

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月8日

**【四半期会計期間】** 第73期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** キヤノン電子株式会社

**【英訳名】** CANON ELECTRONICS INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 酒 巻 久

**【本店の所在の場所】** 埼玉県秩父市下影森1248番地

**【電話番号】** 0494-23-3111

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 黒 沢 明

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝公園三丁目5番10号

**【電話番号】** 03-6910-4111

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 黒 沢 明

**【縦覧に供する場所】** キヤノン電子株式会社東京本社  
(東京都港区芝公園三丁目5番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第72期 第3四半期連結 累計期間	第73期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第73期 第3四半期連結 会計期間	第72期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高 (百万円)	90,199	81,832	32,144	30,063	121,145
経常利益 (百万円)	10,595	8,728	4,201	3,685	14,585
四半期(当期)純利益 (百万円)	6,062	5,205	2,485	2,309	8,099
純資産額 (百万円)			59,383	63,451	61,357
総資産額 (百万円)			89,880	91,152	90,945
1株当たり純資産額 (円)			1,400.74	1,497.93	1,448.17
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.62	123.42	58.95	54.77	193.97
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			65.7	69.3	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,890	4,641			16,937
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,831	4,875			2,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,028	2,739			2,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			22,968	24,174	27,204
従業員数 (名)			5,066	5,429	5,076

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	5,429
---------	-------

(注) 従業員は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	1,814
---------	-------

(注) 従業員は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	16,961	
電子情報機器	9,994	
その他	452	
合計	27,408	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	16,213		10,024	
電子情報機器	9,220		6,836	
その他	2,987		3,006	
合計	28,421		19,867	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
コンポーネント	17,024	
電子情報機器	10,117	
その他	2,921	
合計	30,063	

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
キヤノン(株)	17,201	53.5	15,232	50.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日～平成23年9月30日）の経済情勢は、米国経済は失業率が高止まりする中で、景気回復のペースが鈍化しています。欧州経済は債務危機を背景とした下振れ懸念により、景気の減速感が強まっています。中国をはじめとした新興国経済は引き続き堅調に推移しました。国内では震災からの復興に伴い緩やかな回復基調にありましたが、欧米を中心に海外経済の減速懸念が浮上し、円高が進行するなど、先行きに対する不透明感が強まっています。

当社グループ関連市場においては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプの需要が引き続き拡大しました。ドキュメントスキャナー市場は、低価格・コンパクトタイプを中心に堅調に推移しました。情報関連市場は、設備投資が停滞している状況下で、引き続き厳しい状況が続きました。

このような中で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社を挙げた生産性向上活動、3R（リデュース・リユース・リサイクル）活動を積極的に推し進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は300億63百万円（前年同期比6.5%減）、連結経常利益は、36億85百万円（前年同期比12.3%減）、連結四半期純利益は23億9百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

セグメントごとの状況につきましては、コンポーネント部門では、震災の影響はありましたが、デジタル一眼レフカメラ関連は市場での需要が引き続き好調で、シャッターユニット、交換レンズ用絞りユニットと

もに売上を伸ばしました。レーザーสキャナーユニットは、売上が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は170億24百万円、セグメント利益は28億8百万円となりました。

電子情報機器部門では、ドキュメントスキャナーは、コンパクトタイプ及び中級機タイプの新製品4機種を市場投入し、当第3四半期において堅調に推移しました。レーザープリンターは、売上が減少しました。

これらの結果、当部門の売上高は101億17百万円、セグメント利益は12億5百万円となりました。

その他部門では、情報関連事業はシステム関連投資の停滞により厳しい状況で推移し、売上高は29億21百万円、セグメント利益は16百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は911億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7百万円増加しました。主な内容は、棚卸資産の増加、並びに固定資産の増加によるものです。

負債は277億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億85百万円減少しました。主な内容は、未払法人税等の減少によるものです。

純資産は634億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億93百万円増加しました。主な内容は、四半期純利益の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間においては、主に税金等調整前四半期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フローは40億23百万円の収入（前年同期は43億50百万円の収入）となりました。また投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力の増強のための設備投資を中心に18億25百万円の支出（前年同期は9億50百万円の支出）となり、フリーキャッシュ・フローは21億98百万円の収入（前年同期は33億99百万円の収入）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは12億67百万円の支出（前年同期は10億54百万円の支出）となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は241億74百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ9億26百万円増加しました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は660百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成20年 3月27日 定時株主総会	
	第3 四半期会計期間末現在 (平成23年 9月30日)
新株予約権の数(個)	5,150(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	515,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,568(注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年 5月 1日 ~ 平成26年 4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,568 資本組入額 1,284
新株予約権の行使の条件	1 1個の新株予約権につき一部行使はできない。 2 新株予約権者は、当社第69期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であることを要す。 3 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 4 新株予約権の相続はこれを認めない。 5 その他の行使条件については、当社取締役会により定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 . 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 . 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		42,206,540		4,969		9,595

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成23年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、共同保有者である住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社によって、平成23年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	2,058,000	4.88
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	201,900	0.48
計		2,259,900	5.35

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,893,700	418,937	同上
単元未満株式	普通株式 279,440		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		418,937	

(注) 1. 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれておりません。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	33,400		33,400	0.1
計		33,400		33,400	0.1

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,329	2,505	2,541	2,289	1,988	2,223	2,213	2,165	2,199
最低(円)	2,214	2,297	1,608	1,911	1,884	1,903	2,070	1,785	1,819

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	取締役副社長 (IMS事業部長)	鈴木 善昭	平成23年6月1日
常務取締役 (キヤノン電子情報セキュリティ研究所長兼LM事業部長)	常務取締役 (IMS事業部副事業部長 兼IMS開発センター所長)	大谷 一夫	平成23年6月1日
取締役 (事務機コンポ事業部事務機 コンポ第二工場長)	取締役 (事務機コンポ事業部事務機 コンポ第四工場長)	新井 忠	平成23年6月1日
常務取締役	常務取締役 (精密加工事業部長)	田原 哲郎	平成23年7月1日
取締役 (精密加工事業部長)	取締役 (生産技術センター所長)	厚木 孝夫	平成23年7月1日
取締役 (事務機コンポ事業部副事業 部長兼事務機コンポ第二工場 長)	取締役 (事務機コンポ事業部事務機 コンポ第二工場長)	新井 忠	平成23年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,174	27,204
受取手形及び売掛金	19,030	19,437
リース投資資産	161	121
商品及び製品	2,107	1,308
仕掛品	3 4,050	3,363
原材料及び貯蔵品	103	135
繰延税金資産	1,041	716
その他	2,378	1,376
貸倒引当金	21	21
流動資産合計	53,026	53,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,851	14,027
機械装置及び運搬具（純額）	2,266	2,741
工具、器具及び備品（純額）	2,632	2,012
土地	13,056	12,537
建設仮勘定	496	248
有形固定資産合計	1 32,303	1 31,568
無形固定資産		
のれん	436	632
その他	1,025	1,141
無形固定資産合計	1,461	1,774
投資その他の資産		
投資有価証券	1,392	1,168
繰延税金資産	1,986	1,862
その他	994	952
貸倒引当金	12	23
投資その他の資産合計	4,360	3,960
固定資産合計	38,126	37,303
資産合計	91,152	90,945

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,291	18,441
リース債務	50	31
未払費用	833	1,320
未払法人税等	1,760	3,877
設備関係支払手形	8	461
賞与引当金	1,643	430
役員賞与引当金	32	52
受注損失引当金	70	5
その他	1,029	1,826
流動負債合計	24,720	26,447
固定負債		
リース債務	108	87
退職給付引当金	2,435	2,636
役員退職慰労引当金	355	321
永年勤続慰労引当金	40	45
繰延税金負債	40	44
負ののれん	-	3
その他	0	0
固定負債合計	2,981	3,139
負債合計	27,701	29,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,595	9,595
利益剰余金	49,692	47,228
自己株式	71	70
株主資本合計	64,185	61,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	107
為替換算調整勘定	963	755
評価・換算差額等合計	1,013	648
新株予約権	244	249
少数株主持分	34	34
純資産合計	63,451	61,357
負債純資産合計	91,152	90,945

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	90,199	81,832
売上原価	70,333	65,273
売上総利益	19,866	16,558
販売費及び一般管理費	1 8,800	1 7,942
営業利益	11,066	8,616
営業外収益		
受取利息及び配当金	19	23
受取賃貸料	45	34
助成金収入	14	24
雑収入	49	55
営業外収益合計	128	138
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	544	18
持分法による投資損失	9	-
投資事業組合運用損	18	2
株式事務委託解約損	18	-
雑損失	6	3
営業外費用合計	600	26
経常利益	10,595	8,728
特別利益		
関係会社株式売却益	2	45
投資有価証券売却益	0	59
貸倒引当金戻入額	2	2
投資有価証券清算益	1	-
新株予約権戻入益	4	4
償却債権取立益	-	3
特別利益合計	11	116
特別損失		
固定資産除売却損	217	14
関係会社株式売却損	27	-
投資有価証券評価損	56	294
減損損失	97	-
事務所移転費用	61	-
固定資産臨時償却費	93	-
ソフトウェア評価損	49	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
ゴルフ会員権評価損	-	3
特別損失合計	604	329
税金等調整前四半期純利益	10,002	8,515
法人税、住民税及び事業税	4,420	3,656
法人税等調整額	432	346
法人税等合計	3,987	3,309
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,205
少数株主利益又は少数株主損失( )	47	0
四半期純利益	6,062	5,205



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	32,144	30,063
売上原価	24,790	23,651
売上総利益	7,353	6,412
販売費及び一般管理費	1 2,892	1 2,588
営業利益	4,461	3,824
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	6
受取賃貸料	10	11
助成金収入	8	0
雑収入	5	16
営業外収益合計	31	34
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	286	171
雑損失	4	1
営業外費用合計	291	173
経常利益	4,201	3,685
特別利益		
関係会社株式売却益	2	45
貸倒引当金戻入額	-	1
償却債権取立益	-	3
その他	0	-
特別利益合計	3	50
特別損失		
固定資産除売却損	28	4
ソフトウェア評価損	49	-
事務所移転費用	55	-
その他	0	-
特別損失合計	134	4
税金等調整前四半期純利益	4,070	3,731
法人税、住民税及び事業税	1,860	1,716
法人税等調整額	282	295
法人税等合計	1,578	1,421
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,310
少数株主利益	6	0
四半期純利益	2,485	2,309

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,002	8,515
減価償却費	3,147	2,642
固定資産臨時償却費	93	-
減損損失	97	-
のれん償却額	345	197
ソフトウェア評価損	49	-
賞与引当金の増減額（は減少）	1,328	1,213
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	20
受注損失引当金の増減額（は減少）	-	64
退職給付引当金の増減額（は減少）	69	189
受取利息及び受取配当金	19	23
支払利息	3	2
有形固定資産除売却損益（は益）	215	14
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	56	234
関係会社株式売却損益（は益）	24	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16
売上債権の増減額（は増加）	2,193	282
たな卸資産の増減額（は増加）	273	1,455
仕入債務の増減額（は減少）	3,584	1,061
その他	437	2,168
小計	15,958	10,343
利息及び配当金の受取額	19	23
利息の支払額	3	2
法人税等の支払額	4,084	5,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,890	4,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,555	3,810
有形固定資産の売却による収入	85	-
無形固定資産の取得による支出	95	162
投資有価証券の取得による支出	345	861
投資有価証券の売却による収入	-	111
関係会社株式の売却による収入	93	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	57	24
貸付金の回収による収入	55	0
その他	12	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,831	4,875
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	0	-
配当金の支払額	2,073	2,738
その他	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,028	2,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	55
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,023	3,029
現金及び現金同等物の期首残高	14,945	27,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,968	24,174

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

旧株式会社ヒューマンライフマーケティングは、平成23年3月1日に旧株式会社通販工房を吸収合併し、同日付にて株式会社通販工房に商号変更しております。そのため、第1四半期連結会計期間より、旧株式会社通販工房を連結の範囲から除外しております。

テクノブレーン株式会社は、当社の連結子会社であるイーシステム株式会社が株式のすべてを売却したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

8社

2 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 43,243百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金135百万円 につき連帯保証しております。</p> <p>3 仕掛品および受注損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と 受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示して おります。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品の うち、受注損失引当金に対応する額は60百万円であ ります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 41,337百万円</p> <p>2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金149百万円 につき連帯保証しております。</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。	1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。
給与手当及び賞与 1,880百万円	給与手当及び賞与 1,577百万円
役員報酬 428百万円	役員報酬 368百万円
賞与引当金繰入額 298百万円	賞与引当金繰入額 253百万円
退職給付費用 283百万円	退職給付費用 207百万円
役員退職慰労引当金繰入額 36百万円	役員退職慰労引当金繰入額 49百万円
福利厚生費 500百万円	福利厚生費 508百万円
支払運賃 287百万円	支払運賃 232百万円
賃借料 243百万円	賃借料 133百万円
減価償却費 617百万円	減価償却費 603百万円
業務委託費 130百万円	業務委託費 133百万円
特許関係費 683百万円	特許関係費 566百万円
研究開発費 1,990百万円	研究開発費 2,062百万円
のれんの当期償却額 345百万円	のれんの当期償却額 197百万円

## 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。	1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。
給与手当及び賞与 531百万円	給与手当及び賞与 468百万円
役員報酬 137百万円	役員報酬 117百万円
賞与引当金繰入額 166百万円	賞与引当金繰入額 136百万円
退職給付費用 69百万円	退職給付費用 59百万円
役員退職慰労引当金繰入額 5百万円	役員退職慰労引当金繰入額 14百万円
福利厚生費 174百万円	福利厚生費 155百万円
支払運賃 109百万円	支払運賃 74百万円
賃借料 69百万円	賃借料 45百万円
減価償却費 183百万円	減価償却費 204百万円
業務委託費 33百万円	業務委託費 55百万円
特許関係費 232百万円	特許関係費 206百万円
研究開発費 696百万円	研究開発費 660百万円
のれんの当期償却額 110百万円	のれんの当期償却額 66百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日  
至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	42,206,540

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,391

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

会社名	内訳	当第3四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	244
合計		244

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,476	35.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金
平成23年7月20日 取締役会	普通株式	1,265	30.00	平成23年6月30日	平成23年8月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,109	14,035	32,144		32,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	270	299	(299)	
計	18,138	14,306	32,444	(299)	32,144
営業利益	3,497	1,183	4,680	(219)	4,461

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター  
 精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,666	40,533	90,199		90,199
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	782	877	(877)	
計	49,761	41,315	91,077	(877)	90,199
営業利益	8,619	3,112	11,731	(665)	11,066

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザースキャナーユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナー・ハンディターミナル・レーザープリンター  
 精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。



【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	1,629	1,110	3,828	6,568
連結売上高(百万円)				32,144
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.1	3.5	11.8	20.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....イギリス、ドイツ、フランス

アジア他.....台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	4,886	3,141	9,965	17,993
連結売上高(百万円)				90,199
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	3.5	11.0	19.9

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ、カナダ

欧州.....イギリス、ドイツ、フランス

アジア他.....台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「コンポーネント」、「電子情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「コンポーネント」は、材料から一貫して生産までを行い、主にセットメーカー向けのユニット部品を製造および販売しております。「電子情報機器」は、主に情報システム機器の最終消費者向け製品を組立製造および販売しております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

コンポーネント・・・シャッターユニット、絞りユニット、レーザースキャナーユニット  
 電子情報機器・・・ドキュメントスキャナー、ハンディターミナル、レーザープリンター

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,520	27,961	73,482	8,350	81,832		81,832
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63	713	776	101	878	878	
計	45,583	28,675	74,258	8,452	82,711	878	81,832
セグメント利益	6,259	2,960	9,220	27	9,248	631	8,616

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,024	10,117	27,142	2,921	30,063		30,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	300	320	0	321	321	
計	17,044	10,418	27,463	2,922	30,385	321	30,063
セグメント利益	2,808	1,205	4,014	16	4,030	206	3,824

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	1,021	919	102
ユーロ	1,450	1,247	202
合計	2,472	2,167	304

(注) 1. 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1,497.93円	1,448.17円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,451	61,357
普通株式に係る純資産額(百万円)	63,172	61,074
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	244	249
少数株主持分	34	34
普通株式の発行済株式数(株)	42,206,540	42,206,540
普通株式の自己株式数(株)	33,391	33,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	42,173,149	42,173,406

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 145.62円	1株当たり四半期純利益金額 123.42円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	6,062	5,205
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,062	5,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	41,632,906	42,173,107
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 58.95円	1株当たり四半期純利益金額 54.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,485	2,309
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,485	2,309
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	42,173,403	42,173,139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

2 【その他】

第73期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)第2四半期配当については、平成23年7月20日開催の取締役会において、平成23年6月30日の最終株主名簿に記録または記録された株主に対し、次のとおり第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

第2四半期配当金の総額 1,265百万円  
 1株当たり第2四半期配当金 30円  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年8月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

キヤノン電子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清 美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

キヤノン電子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 清 美

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。